

中間財務諸表(単体)

当行の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けています。なお、前中間期の中間貸借対照表については、前年度の中間監査を受けております。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しています。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
資産の部		
現金預け金	685,178	1,578,682
コールローン	392,586	263,322
買現先勘定	24,995	24,996
債券貸借取引支払保証金	2,068	2,098
買入金銭債権	13,656	12,824
特定取引資産	272,223	255,365
金銭の信託	38,777	34,555
有価証券	2,214,823	2,404,824
貸出金	8,275,299	8,643,064
外国為替	13,654	3,267
その他資産	40,854	56,442
その他の資産	40,854	56,442
有形固定資産	97,656	97,429
無形固定資産	11,226	10,961
前払年金費用	64	527
支払承諾見返	53,962	74,531
貸倒引当金	△ 36,933	△ 31,014
資産の部合計	12,100,095	13,431,878
負債の部		
預金	10,166,057	10,669,589
譲渡性預金	473,010	471,359
コールマネー	69,680	685,894
債券貸借取引受入担保金	106,976	179,421
特定取引負債	23,042	19,326
借入金	301,806	298,158
外国為替	479	462
社債	40,000	111,901
その他負債	79,216	63,684
未払法人税等	11,634	11,044
資産除去債務	221	218
その他の負債	67,360	52,420
退職給付引当金	20,168	19,701
睡眠預金払戻損失引当金	1,717	1,678
ポイント引当金	194	218
繰延税金負債	7,329	19,929
再評価に係る繰延税金負債	13,157	11,742
支払承諾	53,962	74,531
負債の部合計	11,356,800	12,627,599
純資産の部		
資本金	145,069	145,069
資本剰余金	122,134	122,134
資本準備金	122,134	122,134
利益剰余金	421,707	462,528
利益準備金	50,930	50,930
その他利益剰余金	370,777	411,598
固定資産圧縮積立金	33	35
別途積立金	335,971	370,971
繰越利益剰余金	34,772	40,591
自己株式	△ 27,495	△ 33,853
株主資本合計	661,415	695,877
その他有価証券評価差額金	71,697	96,627
繰延ヘッジ損益	△ 16	675
土地再評価差額金	9,834	10,663
評価・換算差額等合計	81,515	107,967
新株予約権	364	433
純資産の部合計	743,295	804,278
負債及び純資産の部合計	12,100,095	13,431,878

中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
経常収益	101,768	107,752
資金運用収益	70,255	72,169
(うち貸出金利息)	(55,934)	(54,336)
(うち有価証券利息配当金)	(13,325)	(16,306)
信託報酬	0	1
役務取引等収益	18,780	19,508
特定取引収益	1,315	1,050
その他業務収益	2,435	1,477
その他経常収益	8,981	13,543
経常費用	61,653	61,012
資金調達費用	5,520	7,451
(うち預金利息)	(2,322)	(2,612)
役務取引等費用	9,372	9,915
その他業務費用	187	399
営業経費	42,209	40,076
その他経常費用	4,363	3,169
経常利益	40,114	46,739
特別利益	0	—
特別損失	229	141
税引前中間純利益	39,886	46,597
法人税、住民税及び事業税	12,263	11,883
法人税等調整額	803	2,420
法人税等合計	13,066	14,303
中間純利益	26,819	32,293

中間株主資本等変動計算書

平成26年度中間期

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	145,069	122,134	122,134	50,930	353,214	404,144	△ 17,581	653,766
会計方針の変更による累積的影響額					△ 4,161	△ 4,161		△ 4,161
会計方針の変更を反映した当期首残高	145,069	122,134	122,134	50,930	349,052	399,982	△ 17,581	649,605
当中間期変動額								
剰余金の配当					△ 5,076	△ 5,076		△ 5,076
中間純利益					26,819	26,819		26,819
自己株式の取得							△ 10,025	△ 10,025
自己株式の処分					△ 18	△ 18	111	92
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	21,724	21,724	△ 9,914	11,810
当中間期末残高	145,069	122,134	122,134	50,930	370,777	421,707	△ 27,495	661,415

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	55,633	23	9,834	65,491	374	719,632
会計方針の変更による累積的影響額						△ 4,161
会計方針の変更を反映した当期首残高	55,633	23	9,834	65,491	374	715,471
当中間期変動額						
剰余金の配当						△ 5,076
中間純利益						26,819
自己株式の取得						△ 10,025
自己株式の処分						92
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	16,063	△ 39	—	16,023	△ 9	16,013
当中間期変動額合計	16,063	△ 39	—	16,023	△ 9	27,824
当中間期末残高	71,697	△ 16	9,834	81,515	364	743,295

平成27年度中間期

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	145,069	122,134	122,134	50,930	385,146	436,076	△ 27,532	675,747
当中間期変動額								
剰余金の配当					△ 5,829	△ 5,829		△ 5,829
中間純利益					32,293	32,293		32,293
自己株式の取得							△ 6,432	△ 6,432
自己株式の処分					△ 12	△ 12	110	98
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	26,451	26,451	△ 6,321	20,130
当中間期末残高	145,069	122,134	122,134	50,930	411,598	462,528	△ 33,853	695,877

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	114,380	414	10,663	125,457	446	801,651
当中間期変動額						
剰余金の配当						△ 5,829
中間純利益						32,293
自己株式の取得						△ 6,432
自己株式の処分						98
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 17,752	261	—	△ 17,490	△ 12	△ 17,502
当中間期変動額合計	△ 17,752	261	—	△ 17,490	△ 12	2,627
当中間期末残高	96,627	675	10,663	107,967	433	804,278

注記事項（平成27年度中間期）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式及び国内投資信託については中間期末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び中間決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は20,212百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によるものであります。

なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

□数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備える

ため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカード等の利用により付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによるものであります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによるものであります。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

上記(イ)(ロ)以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によるものであります。

〔会計方針の変更〕

〔企業結合に関する会計基準等の適用〕

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間会計期間の中間財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間会計期間において中間財務諸表に与える影響はありません。

また、1株当たり情報に与える影響はありません。

〔中間貸借対照表関係〕

- 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	10,555百万円
出資金	820百万円
- 現先取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	27,279百万円
-----------------------------	-----------
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	2,544百万円
延滞債権額	101,313百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	1,368百万円
------------	----------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延してい

る貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	47,553百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	152,779百万円
-----	------------

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

合計額	16,193百万円
-----	-----------
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	1,058,080百万円
貸出金	28,395百万円
計	1,086,476百万円
担保資産に対応する債務	
預金	33,213百万円
コールマネー	139,900百万円
債券貸借取引受入担保金	179,421百万円
借入金	295,519百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	73,586百万円
------	-----------

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	511百万円
金融商品等差入担保金	5,589百万円
保証金	6,897百万円
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	2,025,810百万円
---------	--------------

うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が次のとおりあります。

総合口座取引における当座貸越未実行残高	954,421百万円
---------------------	------------

- 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	40,000百万円
---------	-----------
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	28,205百万円
--	-----------

〔中間損益計算書関係〕

- その他経常収益には、次のものを含んでおりません。

貸倒引当金戻入益	3,471百万円
株式等売却益	3,225百万円
償却債権取立益	1,663百万円
- 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	2,389百万円
無形固定資産	1,256百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおりません。

貸出金償却	1,908百万円
-------	----------

(中間株主資本等変動計算書関係)

「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当事業年度期首残高	当中間会計期間変動額	当中間会計期間末残高
固定資産圧縮積立金	35	—	35
別途積立金	335,971	35,000	370,971
繰越利益剰余金	49,139	△ 8,548	40,591

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

子会社株式	11,375
関連会社株式	—
合計	11,375

資本金

資本金・発行済株式数の推移

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
資本金	145,069	145,069
発行済株式数	875,521千株	875,521千株

大株主上位10社 (平成27年9月30日現在)

	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	36,214千株	4.13%
株式会社三菱東京UFJ銀行	35,414	4.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	33,482	3.82
日本生命保険相互会社	26,870	3.06
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	26,537	3.03
第一生命保険株式会社	26,230	2.99
明治安田生命保険相互会社	18,291	2.08
住友生命保険相互会社	17,842	2.03
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	15,378	1.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	12,986	1.48
計	249,248	28.46

損益の状況

利益総括表

(単位：百万円)

		平成26年度中間期	(増減)	平成27年度中間期	(増減)
国内業務粗利益 (A)		74,024	(△ 238)	72,421	(△ 1,602)
(国内業務粗利益率) (%)		(1.38)	(△ 0.06)	(1.24)	(△ 0.14)
資金利益		61,961	(△ 874)	61,585	(△ 375)
役務取引等利益		9,222	(382)	9,473	(250)
特定取引利益		1,301	(639)	1,052	(△ 248)
その他業務利益		1,539	(△ 385)	310	(△ 1,228)
国際業務粗利益 (B)		3,692	(1,372)	4,028	(336)
(国際業務粗利益率) (%)		(0.76)	(0.06)	(0.62)	(△ 0.13)
資金利益		2,783	(711)	3,141	(357)
役務取引等利益		185	(42)	121	(△ 63)
特定取引利益		13	(△ 11)	△ 1	(△ 15)
その他業務利益		708	(629)	767	(58)
業務粗利益 (A) + (B) (C)		77,716	(1,133)	76,450	(△ 1,266)
(業務粗利益率) (%)		(1.37)	(△ 0.05)	(1.21)	(△ 0.15)
経費 (除臨時経費) (D)		41,844	(605)	40,248	(△ 1,595)
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) (C) - (D) (E)		35,872	(528)	36,201	(328)
一般貸倒引当金繰入額 (F)		—	(—)	—	(—)
業務純益 (E) - (F) (G)		35,872	(528)	36,201	(328)
臨時損益 (H)		4,242	(△ 470)	10,537	(6,295)
経常利益 (G) + (H)		40,114	(57)	46,739	(6,624)

(注) 金銭の信託運用見合費用は、臨時損益に含めております。

業務純益

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。これは、貸出金や有価証券等の資金運用収益から預金等の資金調達費用を差し引いた「資金利益」、各種手数料収支を示す「役務取引等利益」、市場業務取引等による損益を示す「特定取引利益」、債券や外国

為替の売買損益を示す「その他業務利益」の4つを合計した「業務粗利益」から、臨時経費を除く「経費」、及び「一般貸倒引当金繰入額」を控除することにより算出します。なお、この業務純益は、損益計算書の中には記載されていません。

資金利益の内訳

(単位：億円、%)

		平成26年度中間期			平成27年度中間期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	106,393 (3,581)	646 (1)	1.21	116,253 (4,020)	646 (1)	1.10
	うち貸出金	79,741	548	1.37	82,327	527	1.27
	有価証券	17,423	93	1.06	17,394	111	1.27
	資金調達勘定	104,810	27	0.05	114,619	30	0.05
	うち預金	98,705	19	0.03	103,005	20	0.03
	譲渡性預金	3,591	1	0.06	3,670	1	0.05
国際業務部門	資金運用勘定	9,682	57	1.17	12,764	76	1.20
	うち貸出金	2,598	10	0.82	3,520	16	0.90
	有価証券	3,760	39	2.11	5,345	51	1.93
	資金調達勘定	9,681 (3,581)	29 (1)	0.60	12,803 (4,020)	45 (1)	0.70
	うち預金	2,805	3	0.24	4,146	5	0.27
	譲渡性預金	1,120	1	0.24	1,538	2	0.31
合計	資金運用勘定	112,495	702	1.24	124,996	721	1.15
	資金調達勘定	110,910	55	0.09	123,401	74	0.12

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であり、合計欄では相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の分析

(単位：億円)

		平成26年度中間期			平成27年度中間期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	27	△ 39	△ 12	59	△ 60	△ 0
	うち貸出金	9	△ 34	△ 25	17	△ 39	△ 21
	有価証券	△ 0	12	12	△ 0	18	17
	支払利息	1	△ 4	△ 3	2	0	3
	うち預金	0	△ 2	△ 1	0	△ 0	0
	譲渡性預金	0	△ 0	0	0	△ 0	△ 0
国際業務部門	受取利息	20	△ 8	12	18	1	19
	うち貸出金	3	△ 0	2	3	1	5
	有価証券	8	△ 1	7	16	△ 4	11
	支払利息	10	△ 5	5	9	6	16
	うち預金	0	0	1	1	0	2
	譲渡性預金	0	△ 0	0	0	0	1
合計	受取利息	39	△ 39	△ 0	78	△ 58	19
	支払利息	2	△ 1	1	6	13	19

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

役務取引等の状況

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
国内業務部門		
役務取引等収益	18,460	19,248
うち預金・貸出業務	5,197	5,587
為替業務	3,614	3,645
役務取引等費用	9,237	9,774
うち為替業務	666	672
役務取引等収支	9,222	9,473
国際業務部門		
役務取引等収益	320	262
役務取引等費用	134	140
役務取引等収支	185	121
合計	9,408	9,595

特定取引の状況

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
国内業務部門		
特定取引収益	1,301	1,052
うち商品有価証券収益	269	40
特定取引有価証券収益	—	23
特定金融派生商品収益	883	833
その他の特定取引収益	147	155
特定取引費用	—	—
特定取引収支	1,301	1,052
国際業務部門		
特定取引収益	22	19
特定取引費用	8	21
特定取引収支	13	△ 1
合計	1,315	1,050

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
国内業務部門	1,539	310
国債等債券売却損益	1,226	260
国債等債券償還損益	25	14
国債等債券償却	△ 8	△ 38
金融派生商品損益	295	73
その他	0	0
国際業務部門	708	767
外国為替売買損益	628	564
国債等債券売却損益	67	220
金融派生商品損益	12	△ 17
合計	2,247	1,077

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
人件費	20,915	20,918
物件費	18,606	16,821
(うち減価償却費)	(3,628)	(3,645)
税金	2,321	2,509
合計	41,844	40,248

(注) 本表は、臨時損益に該当する経費は含んでおりません。

臨時損益の内訳

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
貸倒引当金戻入益	1,492	3,471
償却債権取立益	2,340	1,663
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸出金償却	△ 3,689	△ 1,908
株式等売却損益	1,100	2,771
株式等償却	—	△ 86
金銭の信託運用損益	223	288
金銭の信託運用見合費用	△ 9	△ 9
その他	2,784	4,346
合計	4,242	10,537

預金

預金科目別残高

(単位：億円、%)

(1) 中間期末残高	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
流動性預金	63,542 (64.35)	20 (0.71)	63,562 (62.52)	67,690 (65.86)	30 (0.79)	67,721 (63.47)
うち有利息預金	55,088	17	55,106	58,425	25	58,451
定期性預金	34,211 (34.65)	2,322 (79.59)	36,533 (35.94)	34,219 (33.29)	1,983 (50.77)	36,203 (33.93)
うち固定金利定期預金	34,193	/	34,193	34,203	/	34,203
変動金利定期預金	14	/	14	13	/	13
その他	989 (1.00)	574 (19.70)	1,563 (1.54)	877 (0.85)	1,892 (48.44)	2,770 (2.60)
合計	98,743 (100.00)	2,917 (100.00)	101,660 (100.00)	102,788 (100.00)	3,907 (100.00)	106,695 (100.00)
譲渡性預金	3,254	1,475	4,730	2,802	1,910	4,713
総合計	101,997	4,393	106,390	105,591	5,818	111,409

(2) 平均残高

流動性預金	64,079 (64.92)	16 (0.58)	64,095 (63.14)	68,206 (66.22)	24 (0.60)	68,231 (63.68)
うち有利息預金	55,239	13	55,252	58,596	20	58,617
定期性預金	34,177 (34.63)	2,216 (79.01)	36,394 (35.85)	34,345 (33.34)	2,399 (57.88)	36,745 (34.29)
うち固定金利定期預金	34,159	/	34,159	34,328	/	34,328
変動金利定期預金	14	/	14	13	/	13
その他	447 (0.45)	572 (20.41)	1,020 (1.01)	453 (0.44)	1,721 (41.52)	2,174 (2.03)
合計	98,705 (100.00)	2,805 (100.00)	101,510 (100.00)	103,005 (100.00)	4,146 (100.00)	107,152 (100.00)
譲渡性預金	3,591	1,120	4,711	3,670	1,538	5,209
総合計	102,297	3,925	106,222	106,676	5,685	112,361

(注) 1. () 内は構成比です。 2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金 3. 定期性預金＝定期預金

預金者別預金残高

(単位：億円、%)

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	残高	構成比	残高	構成比
国内店個人預金	77,775	76.51	80,070	75.05
国内店法人預金	21,502	21.15	23,187	21.73
国内合計	99,277	97.66	103,257	96.78
海外（法人預金）	2,383	2.34	3,438	3.22
合計	101,660	100.00	106,695	100.00

定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
	平成26年度中間期 定期預金	12,665	5,862	10,970	3,294	3,009	731
うち固定金利定期預金	10,423	5,810	10,933	3,291	3,004	731	34,193
変動金利定期預金	2	1	2	3	5	—	14
その他	2,239	51	34	—	—	—	2,324
平成27年度中間期 定期預金	12,468	5,975	10,595	3,431	2,990	740	36,202
うち固定金利定期預金	10,665	5,836	10,548	3,423	2,988	740	34,203
変動金利定期預金	0	0	1	8	2	—	13
その他	1,802	138	45	—	—	—	1,986

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

給与振込・年金受取指定口座数

(単位：千件)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
給与振込指定口座数	875	879
年金受取指定口座数	474	481

貸出金

貸出金科目別残高

(単位：億円、%)

(1) 中間期末残高	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
手形貸付	1,265 (1.58)	78 (2.85)	1,343 (1.62)	1,175 (1.42)	127 (3.50)	1,302 (1.51)
証書貸付	72,110 (90.12)	2,658 (97.14)	74,769 (90.35)	74,712 (90.24)	3,507 (96.50)	78,220 (90.50)
当座貸越	6,466 (8.08)	0 (0.01)	6,466 (7.82)	6,751 (8.15)	— (—)	6,751 (7.81)
割引手形	173 (0.22)	— (—)	173 (0.21)	155 (0.19)	— (—)	155 (0.18)
合計	80,016 (100.00)	2,736 (100.00)	82,752 (100.00)	82,795 (100.00)	3,635 (100.00)	86,430 (100.00)
(2) 平均残高						
手形貸付	1,279 (1.60)	87 (3.35)	1,366 (1.66)	1,171 (1.42)	114 (3.25)	1,285 (1.50)
証書貸付	71,247 (89.35)	2,511 (96.64)	73,758 (89.58)	73,758 (89.59)	3,405 (96.75)	77,164 (89.89)
当座貸越	7,033 (8.82)	0 (0.01)	7,033 (8.54)	7,222 (8.78)	0 (0.00)	7,222 (8.41)
割引手形	180 (0.23)	— (—)	180 (0.22)	174 (0.21)	— (—)	174 (0.20)
合計	79,741 (100.00)	2,598 (100.00)	82,339 (100.00)	82,327 (100.00)	3,520 (100.00)	85,847 (100.00)

(注) () 内は構成比です。

貸出金業種別内訳

(単位：億円、%)

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	金額	構成比	金額	構成比
国内店	81,462	100.00	84,740	100.00
製造業	7,070	8.68	7,002	8.26
農業、林業	89	0.11	91	0.11
漁業	11	0.01	9	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	124	0.15	164	0.20
建設業	2,928	3.60	2,965	3.50
電気・ガス・熱供給・水道業	249	0.31	349	0.41
情報通信業	350	0.43	329	0.39
運輸業、郵便業	2,309	2.83	2,336	2.76
卸売業、小売業	6,940	8.52	7,134	8.42
金融業、保険業	4,023	4.94	3,804	4.49
不動産業、物品賃貸業	19,860	24.38	21,482	25.35
医療、福祉その他サービス業	4,810	5.91	4,822	5.69
国・地方公共団体	2,336	2.87	2,333	2.75
その他(個人)	30,354	37.26	31,910	37.66
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,290	100.00	1,689	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	175	13.58	262	15.54
商工業	783	60.72	1,037	61.37
その他	331	25.70	390	23.09
合計	82,752	—	86,430	—

中小企業等向け貸出金

(単位：億円、%)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
中小企業等に対する貸出金残高	64,991	68,548
総貸出金に占める割合	79.78	80.89

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

千葉県内貸出金残高

(単位：億円、%)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
千葉県内貸出金残高	59,713	61,871
総貸出金に占める割合	73.30	73.01

住宅金融支援機構代理貸付の取り扱い

(単位：千件、億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
件数	31	28
残高	3,463	2,927

貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

	1年以内	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
平成26年度中間期 貸出金	13,698	14,340	10,617	6,505	31,098	6,493	82,752
うち変動金利	/	8,550	6,625	3,827	18,539	6,493	/
固定金利	/	5,789	3,991	2,677	12,559	0	/
平成27年度中間期 貸出金	13,187	14,587	10,863	7,069	33,943	6,778	86,430
うち変動金利	/	8,468	6,625	4,166	19,629	6,778	/
固定金利	/	6,119	4,238	2,902	14,313	0	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸倒引当金内訳

(単位：億円)

	平成26年度中間期				平成27年度中間期					
	期首残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		期首残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		中間期末 残高	
			目的使用	その他			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	205	182	—	205	182	191	149	—	191	149
個別貸倒引当金	187	186	9	178	186	158	160	5	153	160
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	393	369	9	384	369	350	310	5	344	310

リスク管理債権額

(単位：億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
破綻先債権額	25	25
延滞債権額	1,078	1,013
3カ月以上延滞債権額	16	13
貸出条件緩和債権額	512	475
合計	1,632	1,527

金融再生法に基づく開示債権

(単位：億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	198	202
危険債権	908	841
要管理債権	528	489
正常債権	82,001	85,983

リスク管理債権

破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金が対象となります。

1. 会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続の開始の申し立てがあった債務者
2. 民事再生法の規定による再生手続の開始の申し立てがあった債務者
3. 破産法の規定による破産の申し立てがあった債務者
4. 会社法の規定による整理開始の申し立て、又は特別清算の開始の申し立てがあった債務者
5. 手形交換所において取引の停止処分を受けた債務者
6. 海外の法律により、上記に準ずる法律上の整理手続の開始の申し立てがあった債務者

延滞債権

未収利息不計上貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」を除く3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外のものに区分される債権です。

貸出金使途別内訳

(単位：億円、%)

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	50,799	61.39	54,216	62.73
運転資金	31,953	38.61	32,214	37.27
合計	82,752	100.00	86,430	100.00

貸出金担保別内訳

(単位：億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
有価証券	103	98
債権	474	667
商品	3	4
不動産	46,483	49,283
その他	55	92
計	47,121	50,145
保証	13,599	14,159
信用	22,031	22,126
合計	82,752	86,430

ローン残高

(単位：億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
住宅ローン	29,323	30,756
その他のローン	1,011	1,151
合計	30,334	31,908

貸出金償却額

(単位：億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
貸出金償却額	36	19

特定海外債権残高

平成26年度中間期及び平成27年度中間期とも該当ありません。

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
有価証券	—	—
債権	120	100
商品	—	—
不動産	21	24
その他	—	—
計	142	125
保証	66	61
信用	330	558
合計	539	745

有価証券

有価証券残高

(単位：億円、%)

(1) 中間期末残高	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
国債	9,132 (50.26)	— (—)	9,132 (41.23)	8,676 (46.98)	— (—)	8,676 (36.08)
地方債	3,479 (19.15)	— (—)	3,479 (15.71)	3,257 (17.64)	— (—)	3,257 (13.54)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	2,298 (12.65)	— (—)	2,298 (10.38)	2,430 (13.16)	— (—)	2,430 (10.11)
株式	2,068 (11.38)	— (—)	2,068 (9.34)	2,338 (12.66)	— (—)	2,338 (9.73)
その他の証券	1,191 (6.56)	3,978 (100.00)	5,170 (23.34)	1,765 (9.56)	5,579 (100.00)	7,344 (30.54)
うち外国債券	/	3,924	3,924	/	5,472	5,472
外国株式	/	0	0	/	0	0
合計	18,169 (100.00)	3,978 (100.00)	22,148 (100.00)	18,468 (100.00)	5,579 (100.00)	24,048 (100.00)

(2) 平均残高

国債	9,487 (54.45)	— (—)	9,487 (44.78)	9,039 (51.97)	— (—)	9,039 (39.75)
地方債	3,475 (19.95)	— (—)	3,475 (16.41)	3,358 (19.31)	— (—)	3,358 (14.77)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	2,266 (13.00)	— (—)	2,266 (10.70)	2,412 (13.87)	— (—)	2,412 (10.61)
株式	1,238 (7.11)	— (—)	1,238 (5.85)	1,207 (6.94)	— (—)	1,207 (5.31)
その他の証券	955 (5.49)	3,760 (100.00)	4,716 (22.26)	1,375 (7.91)	5,345 (100.00)	6,720 (29.56)
うち外国債券	/	3,708	3,708	/	5,269	5,269
外国株式	/	0	0	/	0	0
合計	17,423 (100.00)	3,760 (100.00)	21,183 (100.00)	17,394 (100.00)	5,345 (100.00)	22,740 (100.00)

(注) () 内は構成比です。

商品有価証券売買高

(単位：億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
商品国債	3,256	2,477
商品地方債	193	210
商品政府保証債	88	66
その他の商品有価証券	—	—
合計	3,538	2,755

商品有価証券平均残高

(単位：億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
商品国債	107	63
商品地方債	32	38
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	139	101

有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	1年以内	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
平成26年度中間期								
国債	1,077	2,945	3,156	1,113	838	—	—	9,132
地方債	928	1,186	854	87	422	—	—	3,479
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	527	561	721	367	61	57	—	2,298
株式	/	/	/	/	/	/	2,068	2,068
その他の証券	346	1,228	1,759	250	216	633	734	5,170
うち外国債券	220	1,177	1,589	186	112	632	5	3,924
外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0
平成27年度中間期								
国債	1,343	3,366	1,686	1,336	944	—	—	8,676
地方債	616	1,042	833	96	668	—	—	3,257
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	165	680	921	551	62	48	—	2,430
株式	/	/	/	/	/	/	2,338	2,338
その他の証券	437	1,859	2,244	277	556	932	1,036	7,344
うち外国債券	432	1,769	1,859	242	254	908	6	5,472
外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0

公共債引受実績

(単位：億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
国債	—	—
地方債・政府保証債	354	285
合計	354	285

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
国債	64	23
地方債・政府保証債	85	95
合計	150	118
証券投資信託	1,216	1,188

為替・国際業務

内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期		
送金為替	各地へ向けた分	口数	18,379	18,133
		金額	170,192	176,707
	各地より受けた分	口数	22,628	22,629
		金額	191,677	193,913
代金取立	各地へ向けた分	口数	34	30
		金額	665	611
	各地より受けた分	口数	2	2
		金額	33	22

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	
仕向為替	売渡為替	615	564
	買入為替	412	354
被仕向為替	支払為替	738	666
	取立為替	743	540
合計	2,510	2,127	

(注) 上記取扱高は、海外店分を含んでおります。

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
外貨建資産残高	6,144	4,323	10,467	6,631	4,742	11,373

時価等情報

■ 有価証券関係

(注) 中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
国債	—	—	—	—	—	—
時価が中間 貸借対照表 計上額を 超えるもの	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	3,131	3,140	8	9,824	9,856	32
うち外国債券	—	—	—	7,456	7,481	25
小計	3,131	3,140	8	9,824	9,856	32
国債	—	—	—	—	—	—
時価が中間 貸借対照表 計上額を 超えないもの	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	6,617	6,585	△ 32	1,700	1,689	△ 10
うち外国債券	4,529	4,512	△ 16	—	—	—
小計	6,617	6,585	△ 32	1,700	1,689	△ 10
合計	9,749	9,725	△ 23	11,524	11,546	21

子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式 (単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	11,629	11,375
関連会社株式	—	—
合計	11,629	11,375

その他有価証券

(単位：百万円)

		平成26年度中間期			平成27年度中間期		
種類		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	180,938	95,672	85,265	209,520	93,486	116,034
	債券	1,376,411	1,365,628	10,783	1,351,001	1,338,865	12,135
	国債	838,838	831,933	6,905	810,325	802,300	8,025
	地方債	328,164	325,748	2,415	317,134	314,616	2,517
	社債	209,408	207,946	1,462	223,541	221,948	1,592
	その他	364,188	345,609	18,579	494,762	472,826	21,936
	うち外国債券	245,463	243,089	2,373	351,865	347,036	4,828
	小計	1,921,538	1,806,909	114,628	2,055,284	1,905,178	150,106
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9,843	11,048	△ 1,205	8,379	9,742	△ 1,362
	債券	114,549	114,822	△ 273	85,465	85,737	△ 272
	国債	74,363	74,574	△ 211	57,361	57,553	△ 192
	地方債	19,785	19,810	△ 24	8,588	8,615	△ 26
	社債	20,400	20,438	△ 37	19,515	19,569	△ 54
	その他	144,949	147,268	△ 2,318	226,899	233,158	△ 6,259
	うち外国債券	142,498	144,647	△ 2,148	187,962	192,156	△ 4,194
	小計	269,343	273,140	△ 3,797	320,744	328,639	△ 7,894
	合計	2,190,881	2,080,050	110,831	2,376,028	2,233,817	142,211

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位：百万円)

	平成26年度中間期 中間貸借対照表計上額	平成27年度中間期 中間貸借対照表計上額
株式	5,519	5,414
その他	2,263	4,549
合計	7,783	9,963

■ 金銭の信託関係

満期保有目的の金銭の信託

平成26年度中間期及び平成27年度中間期とも該当ありません。

その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
平成26年度中間期	2,006	2,006	—	—	—
平成27年度中間期	2,082	2,082	—	—	—

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
評価差額 (その他有価証券)	110,831	142,204
(+) 繰延税金資産	—	—
(△) 繰延税金負債	39,134	45,577
その他有価証券評価差額金	71,697	96,627

デリバティブ

(1)ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引 金利関連取引

(単位:百万円)

		平成26年度中間期				平成27年度中間期			
種類		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品	金利先物	売建	—	—	—	—	—	—	—
	金利先物	買建	—	—	—	—	—	—	—
商品所	金利先物	売建	—	—	—	—	—	—	—
	金利先物	買建	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先物	売建	—	—	—	—	—	—	—
	金利先物	買建	—	—	—	—	—	—	—
	金利先物	買建	11,709	7,853	△ 4	△ 4	8,940	5,910	3
店頭	金利先物	買建	3,700	3,700	2	2	3,700	700	1
	金利先物	買建	—	—	—	—	—	—	—
	金利先物	買建	—	—	—	—	—	—	—
合計				2,387	2,387			3,003	3,003

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

		平成26年度中間期				平成27年度中間期			
種類		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—
	通貨先物	買建	—	—	—	—	—	—	—
商品所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—
	通貨先物	買建	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨先物	買建	143,483	82,884	113	113	117,731	66,761	89
	通貨先物	買建	19,467	—	△ 599	△ 599	17,188	—	164
	通貨先物	買建	15,144	—	396	396	11,045	—	△ 94
店頭	通貨先物	買建	2,982	—	△ 85	59	2,339	—	△ 22
	通貨先物	買建	2,982	—	85	△ 23	2,339	—	23
店頭	通貨先物	買建	155	10	△ 41	△ 41	10	—	△ 2
	通貨先物	買建	155	10	46	46	10	—	3
合計				△ 83	△ 47			160	168

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

平成26年度中間期及び平成27年度中間期とも該当ありません。

債券関連取引

(単位:百万円)

		平成26年度中間期				平成27年度中間期			
種類		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品	債券先物	売建	1,019	—	△ 1	△ 1	1,924	—	△ 1
	債券先物	買建	—	—	—	—	—	—	—
商品所	債券先物	売建	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物	買建	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券先物	買建	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物	買建	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券先物	買建	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物	買建	—	—	—	—	—	—	—
合計				△ 1	△ 1			△ 1	△ 1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

〈財務データ〉 中間単体財務データ

商品関連取引

(単位:百万円)

		平成26年度中間期				平成27年度中間期			
種類		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品	先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売	—	—	—	—	—	—	—	—
商品	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—	—	—	—	—	—
店	先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売	—	—	—	—	—	—	—	—
頭	契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	買	—	—	—	—	—	—	—	—
商品	受取固定・支払変動	22	—	△ 6	△ 6	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	22	—	9	9	—	—	—	—
頭	売	—	—	—	—	—	—	—	—
	買	—	—	—	—	—	—	—	—
合	計	/	/	2	2	/	/	—	—

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。
 3. 商品は燃料に係るものであります。

クレジットデリバティブ取引

平成26年度中間期及び平成27年度中間期とも該当ありません。

(2)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連取引

(単位:百万円)

		平成26年度中間期				平成27年度中間期			
ヘッジの法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価	
原則的	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、その他有価証券	—	—	—	—	—	
		受取変動・支払固定	(債券)、預金、譲渡性預金	189,986	179,168	△ 1,746	220,369	193,402	△ 926
		受取変動・支払変動	等の有利息の金融資産・負債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—		
の特例	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金	—	—	—	—	—	
		受取変動・支払固定	貸出金	15,626	12,343	(注) 3	24,454	20,723	(注) 3
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	
合	計	/	/	△ 1,746	/	/	△ 926		

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は記載していません。

通貨関連取引

(単位:百万円)

		平成26年度中間期			平成27年度中間期			
ヘッジの法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	332,926	4,710	△ 16,023	253,648	7,215	3,025
合	計	/	/	△ 16,023	/	/	3,025	

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

平成26年度中間期及び平成27年度中間期とも該当ありません。

債券関連取引

平成26年度中間期及び平成27年度中間期とも該当ありません。

信託業務

信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期
現金預け金	217	285	217	285
合計	217	285	217	285

(注) 1. 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。
2. 元本補填契約のある信託については、取扱残高はありません。

経営諸比率

利益率

(単位：%)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
総資産経常利益率	0.67	0.70
資本経常利益率	12.17	13.63
総資産中間純利益率	0.44	0.48
資本中間純利益率	8.14	9.42

利鞘

(単位：%)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用利回り	1.21	1.17	1.24	1.10	1.20	1.15
資金調達原価	0.81	0.96	0.84	0.72	0.96	0.76
総資金利鞘	0.40	0.21	0.40	0.38	0.24	0.39

従業員1人当たりの預金・貸出金

(単位：億円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内店	海外店	全店	国内店	海外店	全店
預金	25	197	25	25	233	26
貸出金	19	77	19	20	100	20

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内の従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たりの預金・貸出金

(単位：億円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内店	海外店	全店	国内店	海外店	全店
預金	659	1,117	668	694	1,321	706
貸出金	519	437	517	539	567	539

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

預貸率・預証率

(単位：%)

		平成26年度中間期		平成27年度中間期	
		中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	78.44	77.95	78.41	77.17
	国際業務部門	62.28	66.19	62.47	61.91
	計	77.78	77.51	77.57	76.40
預証率	国内業務部門	17.81	17.03	17.49	16.30
	国際業務部門	90.56	95.79	95.90	94.02
	計	20.81	19.94	21.58	20.23

店舗の推移

地域別店舗数

(単位：店)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
千葉県	160	160
うち出張所	14	14
特別出張所	5	5
仮想店舗	3	3
東京都	12	12
埼玉県	3	3
茨城県	3	3
大阪府	1	1
海外	3	3
合計	182	182
両替出張所	3	3
海外駐在員事務所	3	3
店舗外現金自動設備	42,432	44,513
うちコンビニATM「E-net」	13,027	13,236
セブン銀行との提携による共同ATM	18,640	20,050
コンビニATM「ローソンATM」	10,496	10,957